

平成18年度「専修学校教育重点支援プラン」成果報告書

事業名	「キャリア指導」における対人関係能力向上のためのFD開発とSGIDの調査・研究		
法人名	学校法人 日本コンピュータ学園		
学校名	東北電子専門学校		
代表者	理事長 持丸 寛一郎	担当者 連絡先	校長 佐藤 公一 TEL 022-224-6501

1. 事業の概要

少子化の時代に伴い、学校教育の「あり方」が問われると同時に学校教育を終えて、新社会人となる若者の「あり方」にも新たな問題が指摘されている。その1つは就労に関する諸問題であり、就職に関わること、その後の職業人として価値の追求など、ここには、さまざまな課題が溢れている。そのような中、本事業では、就労問題を「キャリア指導」の視点からとらえ、「対人関係能力」を課題として引き出した。

周知の通り、専門学校生の学校生活では、専門知識技術習得を目的とした授業でほとんどの時間を費やしており、この意味は、「職業人として必要な能力を集中的に習得し、社会的価値に適合した人材育成」であるといえる。しかし近年、大学教育においても同様のカリキュラムが実施されるなど、技術知識の能力が専門学校独自のものだけでなくつつある。また、実際社会の現状を見ると、対人関係上の問題からさまざまな職業的不適応を起こす事例が目につく。

このことは、知識や技術だけでは、現代社会のニーズに充分に答えることができないことを意味しており、知識、技術に加えて、対人関係能力を授業内で高める仕組みを充実させることが、これからの時代の専門学校教育において、検討すべき課題ととらえた。

本事業の研究・開発では、ファカルティ・ディベロップメント(学校が組織的に教員の能力向上を図る活動)を用いて、専門学校教員の「学生指導能力」を組織的に高める方法を探った。実際場面で大いに活用できるよう、指導事例も取り入れて開発した。

2. 事業の評価に関する項目

①目的・重点事項の達成状況

事業の趣旨・目的に対して本事業はその成果物の内容の幅広さから十分に達成できたと判断している。しかし、『キャリア指導』における対人関係能力から、FDそしてSGIDまでを網羅したために、項目ごとの内容の深さについてはさらに研究開発の余地があると考えられる。本事業の中心的成果物Dの「授業連動による学生の対人関係能力育成マニュアル」においては、その考え方、方向性、実践について充分示すことができたが、マニュアルとしての記述に関しては、各校現場の状況をさらに反映することにより一層実践的なものになると考えている。

②事業により得られた成果

本事業の成果として、調査分析報告書(冊子A)、学生の対人関係能力育成に向けたファカルティ・ディベロップメント(冊子B)、教育評価とSGID(冊子C)、授業連動による学生の対人関係マニュアル(冊子D)の4冊を開発した。

その成果は、2月7日に『キャリア指導』における対人関係能力向上のためのFD開発とSGIDの調査・研究事業説明会を開催し、報告した。広く全国の専門学校に告知をしたところ、39名もの応募があった。これは、本事業の内容が各校のニーズをとらえたものであったことを示していると考えられる。また、この中で学校管理職が約50%を占めており、その関心の高さは各学校が現在かかえる課題そのものとして捉えることができ、今回の事業成果は今後の専門学校教育の中で有効に活用できるものと考えられる。

③今後の活用

本事業の研究開発は、主に教育学や心理学を学問として専門領域としてない専門学校関係者に向けて作成している。したがって、基本的な教育学や心理学の解釈を多用することで、できるだけ分かりやすい内容になるよう心がけた。しかし、学生指導そのものは決して単純なものではなく、また現状の教育環境にファカルティ・ディベロップメントの機能を取り入れる点も難解な問題が多々ある。したがって、これに関する踏み込んだ部分については、関連の専門書などを併用しながら読み進んで頂くことが内容理解のために重要であるといえる。次年度は、各参加校において各々の状況を盛り込みながら試行していく予定である。

④次年度以降における課題・展開

今後の課題としては、前項で述べたように専門学校生の対人関係能力を、育成するための仕組み(FD)を標準化することが重要と考える。そしてその基礎となる運営マニュアルを構築することが重要と考える。今後は、より多くの専門学校に導入、活用されるよう、参加校同士連絡を密にして更に実践的なものに改良していきたい。

3. 事業の実施に関する項目

①実態調査

【専門学校のFD実態調査】12月実施

- ①調査のねらい： FDの進捗状況および対人関係能力についての調査
- ②対象： 全国の学校法人立専門学校1319校
- ③方法： 調査票の送付による自記式ファックスによる回収
- ④調査項目： FDに関する組織構築、授業評価、評価のフィードバック、シラバス開発への反映システム、SGIDの認知度など
- ⑤調査結果及び分析の内容： 160校より回答を得た。詳細は報告書に記載。

【専門学校教員へのFD実態調査】12月実施

- ①調査のねらい： FDの進捗状況および対人関係能力についての調査
- ②対象： 全国の学校法人立専門学校1319校
- ③方法： 調査票の送付による自記式ファックスによる回収
- ④調査項目： FDに関する組織構築、授業評価、評価のフィードバック、シラバス開発への反映システム、SGIDの認知度など
- ⑤調査結果及び分析の内容： 対象1319校より432名の複数回答を得た。詳細は報告書に記載。

【企業調査】12月実施

- ①調査のねらい： シラバス改善のための自己点検マップを活用して、学生の対人関係能力の不足している点を調査する。
- ②対象： 協力校の学生就職先企業800社
- ③方法： 調査票の送付による自記式ファックスによる回収
- ④調査項目： 専門学校生の採用試験または入社後の「対人関係」能力について
- ⑤調査結果及び分析の内容： 98社より回答を得た。詳細は報告書に記載。

【FDの実施状況のヒアリング調査】

- ①調査のねらい： 先行事例として大学で実施されているFDの実態をヒアリングする。
- ②対象： 立教大学
- ③方法： 委員が出向いての対面ヒアリング調査
- ④調査項目： 授業評価の方法、授業改善の方法、授業評価のシラバス作成への反映方法など
- ⑤調査結果及び分析の内容： 詳細は報告書に記載。

②調査研究開発

以下の4冊の成果物を開発した。

- 調査分析報告書(冊子A):
対人関係やファカルティ・ディベロップメントの実際を専門学校関係者、企業関係者を対象に調査し、その内容を分析した結果を報告している。
- 学生の対人関係能力育成に向けたファカルティ・ディベロップメント(冊子B):
専門学校生に必要な対人関係能力をさまざまな心理的側面からとらえ解説している。また、専門学校でのファカルティ・ディベロップメントの実践方法を1つの事例として開発し、紹介している。
- 教育評価とSGID(冊子C):
ファカルティ・ディベロップメントの重要課題の1つとしてあげられる「学生評価」について、新しい視点からアプローチを行うSGID (Small Group Instructional Diagnosis) について、その実施の方法を紹介している。
- 授業連動による学生の対人関係マニュアル(冊子D):
冊子A、冊子Bの内容を受けて、専門学校生の対人関係能力を独自に定義し、その対人関係能力を育成するための授業連動の仕組みをファカルティ・ディベロップメントの機能を用いて実践する方法を解説している。
(本成果物のセットは専門学校1319校に配布した。)

③説明会

テーマ: 『『キャリア指導』における対人関係能力向上のためのFD開発とSGIDの調査・研究事業』説明会
日時: 平成19年2月7日(水)13時から16時
場所: ホテルグランドパレス 亀の間にて(東京都千代田区)
受講者数: 39名(予定募集定員30名)
受講者の属性: 学校法人立専門学校理事長、校長、教務管理者、教育カリキュラム設計責任者
受講者の反応: アンケートを実施。「このカリキュラムを御校において活用できるか?」との問いに対し、「活用できる」、「一部活用できる」と32名(有効回答数37)86.4%の参加者が回答した。

④成果報告会

平成19年3月2日(金)9時から10時まで、専修学校フォーラムの分科会において成果報告会を実施し、受講者は39名であった。
冊子A～Dを配布してプレゼンテーション形式で、調査分析の内容や研究開発の経緯とその内容の説明を実施した。
専修学校フォーラム分科会参加者へのアンケートの中で、「印象に残った成果発表」として1位であった。

⑤その他

一部の大学ではカリキュラム編成が専門学校化し、資格取得や就職実績をアピールしており、特に短期大学においては、専門学校と区別がつかない学科を持つ場合もある。このように学校種間での相違、特徴づけの境界が不明確、あいまいになりつつある現状において、今後専門学校はより専門学校らしく専門特化していく必要がある。その方法の1つとして、専門学校のすべての組織について能力の向上を図るFDを開発することがある。その中で専門学校の「Faculty」とは、入学広報の担当者、教育運営の担当者、就職支援の担当者すべての職員を含むと考え、進めていく必要があるだろう。

今回の調査研究開発が、より多くの専門学校においてキャリア教育の一助となれば幸いである。